

# DX推進・AI利活用による企業価値向上に向けて

2025年11月

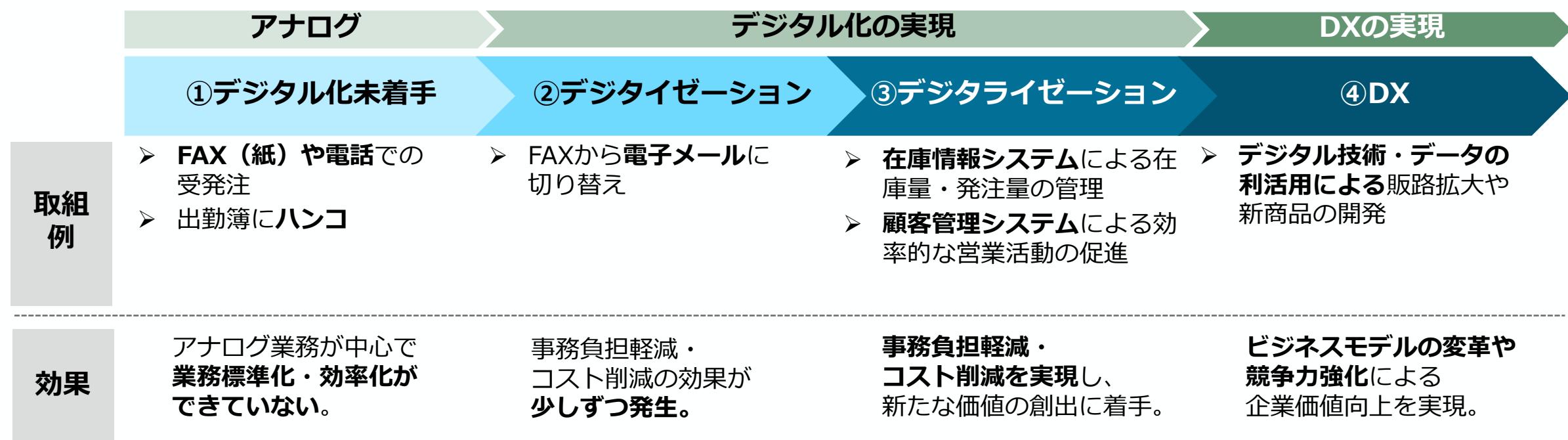
経済産業省

商務情報政策局 情報技術利用促進課

# DX（デジタルトランスフォーメーション）とは何か

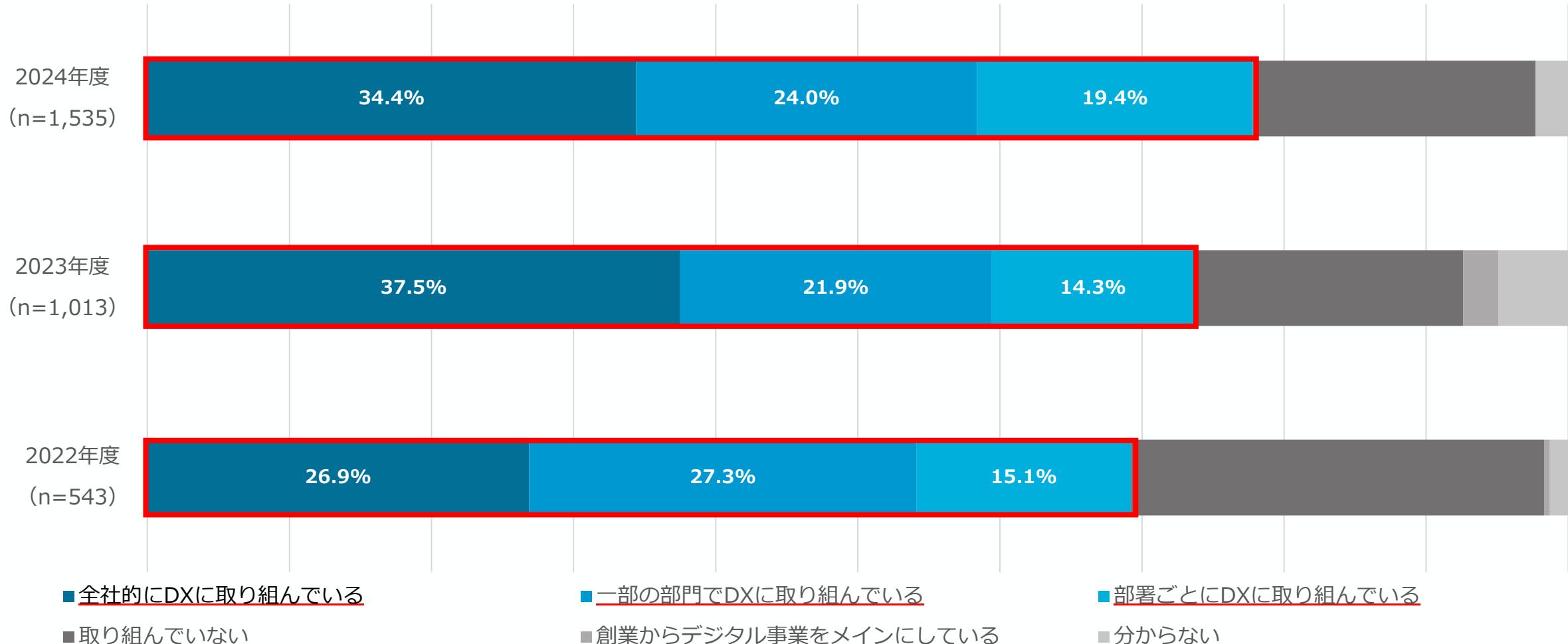
- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すこと。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、段階的にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。

## デジタル活用の段階



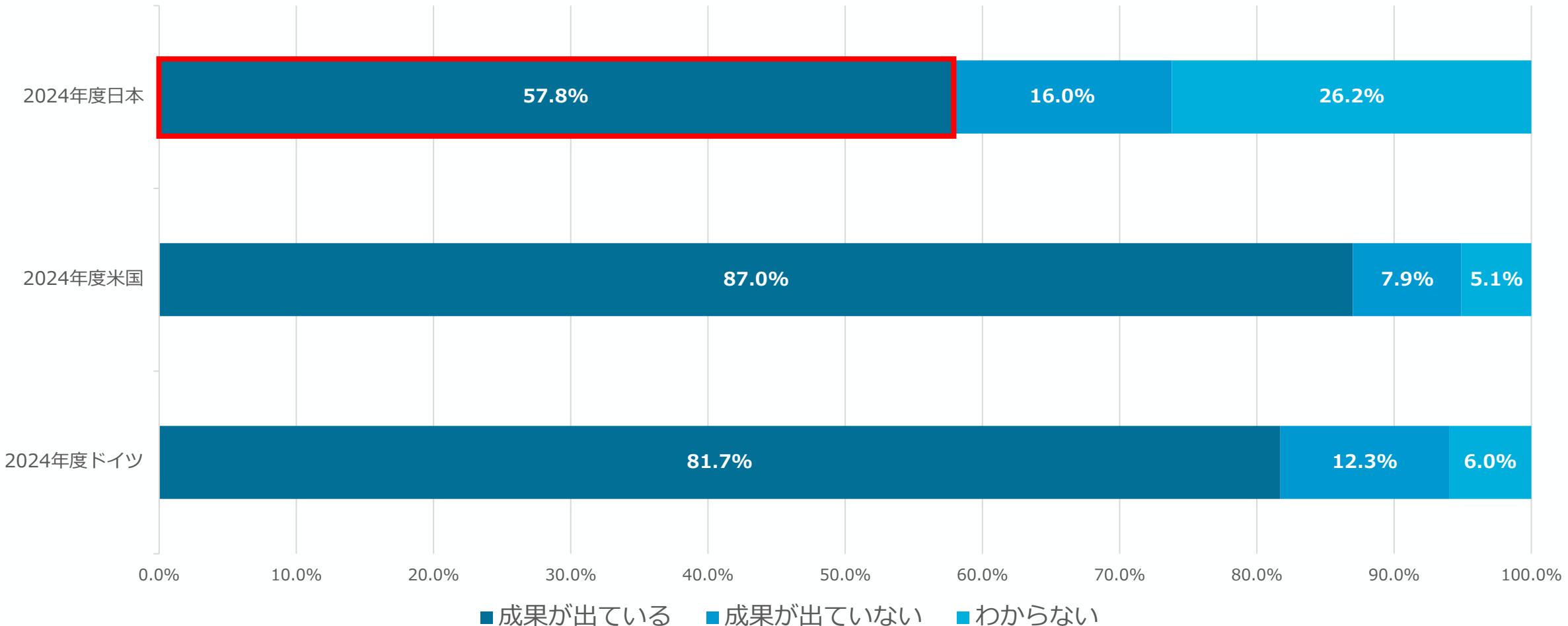
# DXに取り組む企業は着実に増加している

## DXの取組状況（経年変化）



# DXの取組成果が出ていない

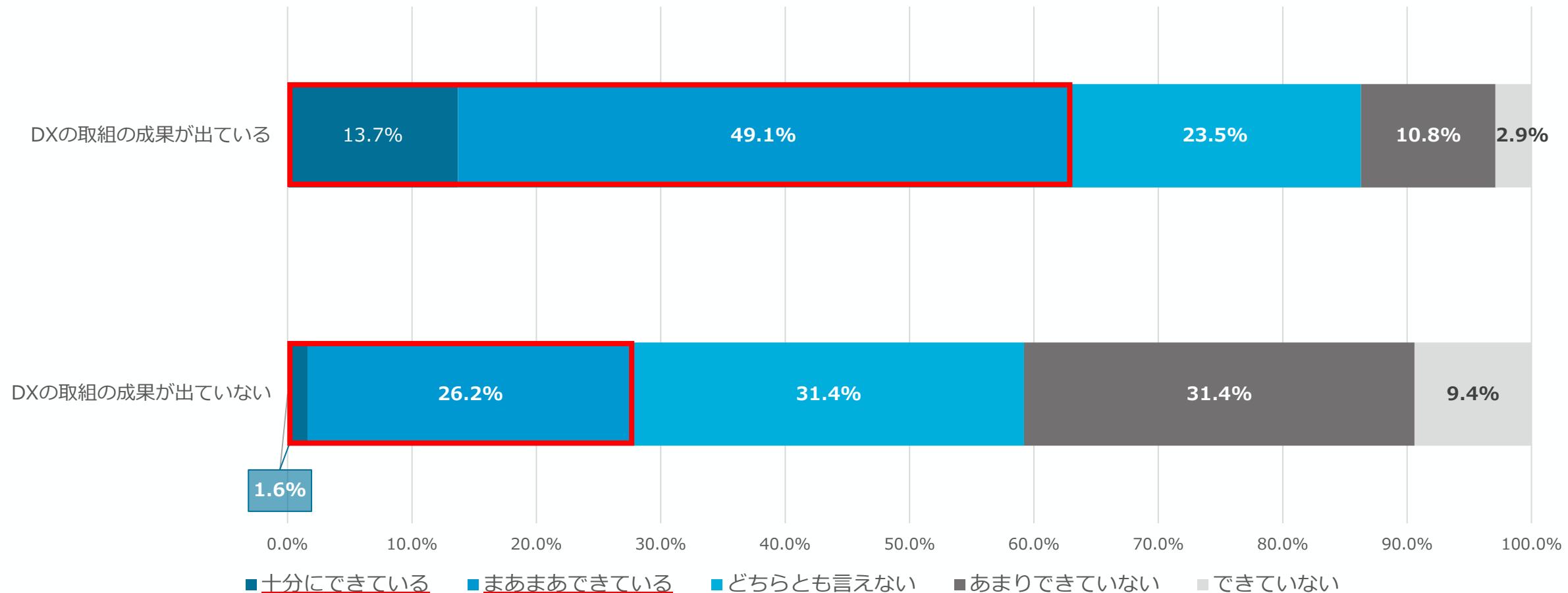
## DXの取組成果（経年比較・国別）



(注) DXへの取組の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取組んでいる」を選択した企業が対象  
出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向調査2025（本文）」を基に経済産業省にて作成

# DXの成果が出ている企業は 経営者・IT部門・業務部門が協調できている

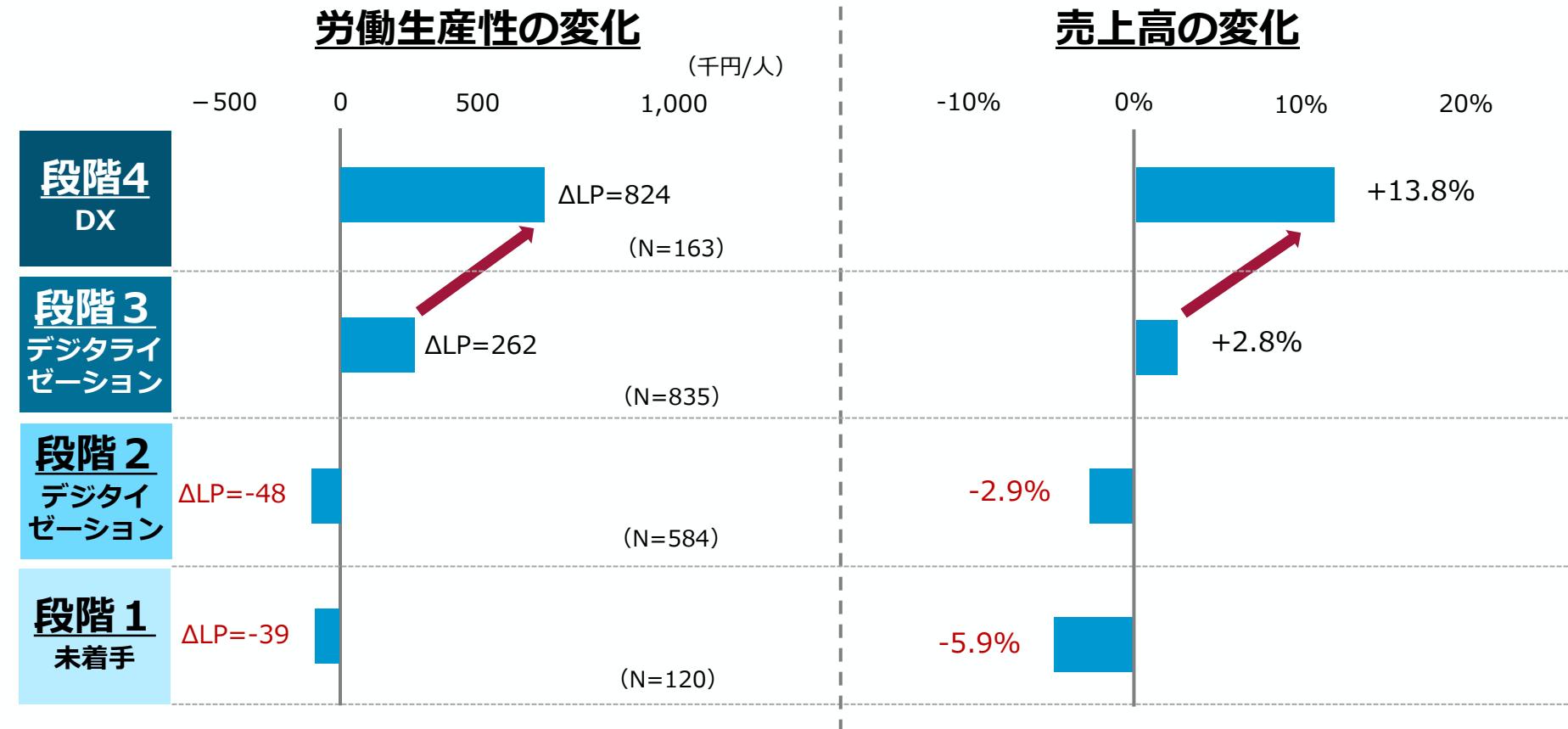
## 経営者・IT部門・業務部門の協調とDXの成果の関係



注：DXへの取組の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取組んでいる」を選択した企業が対象

出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向調査2025（本文）」を基に経済産業省にて作成。

# DXに取り組む中小企業は企業価値を高めている



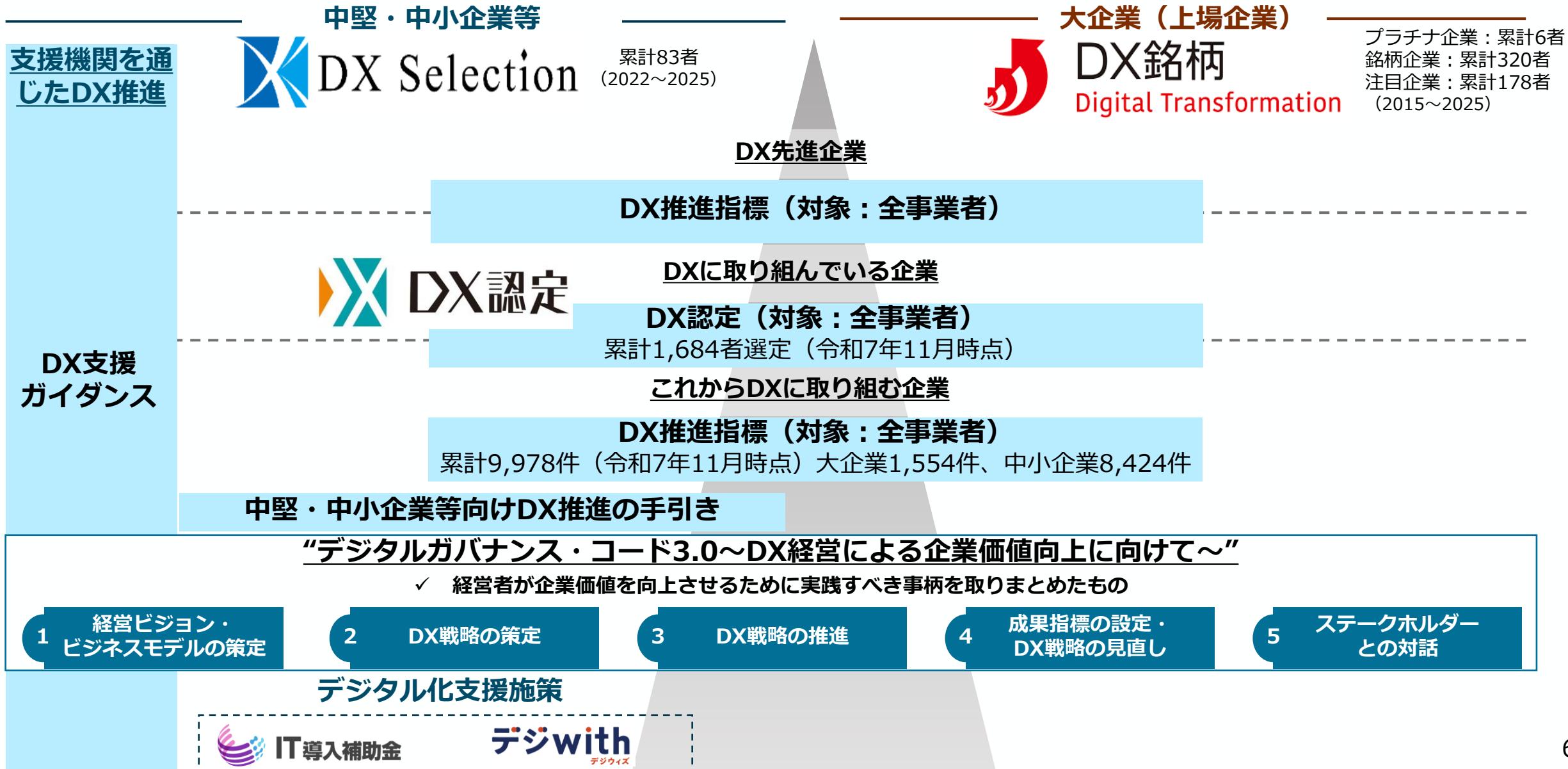
注 : ΔLP = 労働生産性の変化

労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 貸借料 + 租税公課) / 従業員数

労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計

出典 : 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月) を基に作成

# 企業のDX推進施策の全体像



# デジタルガバナンス・コード3.0の全体像

- 経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することに必要な事項をとりまとめ。



# DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

## DX推進指標の活用方法

### 自社はDXできている？できない？

- ✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者の間での認識の共有を図り、今後の方針性の議論を活性化



認識共有

### DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をするべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



アクション

### 去年に比べて自社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理



進捗の把握

## ベンチマークの活用イメージ

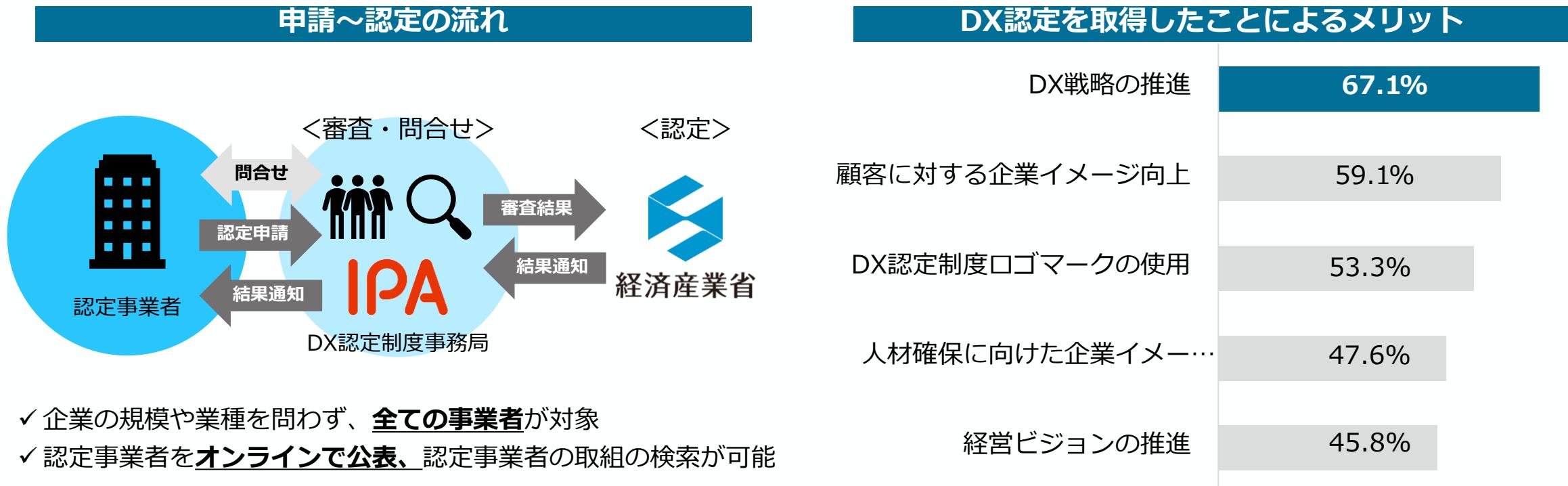


次年度の事業計画立案に活用

# DX認定制度



- 「情報処理の促進に関する法律」第28条に基づき、**企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。**
- 2020年12月以降、**1,684者認定済**（2025年11月時点）。



- 経産省・東京証券取引所・IPAが共同で、企業価値の向上につながるDX推進体制を構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに毎年選定。
- 日本のDXのベストプラクティスを広く波及し、経営者のDXに向けた意識変革を促す。また、投資家等ステークホルダーにも広く知らせることで、企業DXの更なる促進を図る。

## 「DX銘柄2025」選定プロセス

対象企業：上場企業約3,800社

銘柄への応募（「DX調査」への回答）  
※2022～は、「DX認定を取得していること」が要件

311社

一次審査  
(選択項目のスコアによる足切り)

二次審査  
(記述項目を基に評価委員会で議論)

DX銘柄

31社

DX注目企業

19社

※中でも優れた企業を  
「DXグランプリ」として選定（2社）

## 「DX銘柄2025」評価委員会

〈委員長〉

伊藤 邦雄 一橋大学CFO教育研究センター長・一橋大学名誉教授

〈委員〉

井口 譲二 ニッセイアセットマネジメント株式会社 執行役員  
内山 悟志 チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー  
越智 義和 株式会社アイ・ティ・アール 会長 エグゼクティブ・アナリスト  
片倉 正美 株式会社ファイブ・シーズ 取締役会長  
川津 篤子 EY新日本有限責任監査法人 理事長  
山藤 昌志 デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社 パートナー  
田口 潤 株式会社三菱総合研究所 主席研究員  
角田 仁 株式会社インプレス 編集主幹  
寺沢 徹 デジタル人材育成学会 会長  
三谷 慶一郎 アセットマネジメントOne株式会社 運用本部 エグゼクティブESGアドバイザー  
株式会社NTTデータ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント

# DXセレクション



- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残し、**中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定。**
- 優良事例として地域内や業種内で横展開されており、中堅・中小企業等のDX推進及び各地域での取組の活性化につながっている。

## DXセレクション2025 企業一覧



### 2025 グランプリ

企業名	所在地
株式会社後藤組	山形県

### 2025 準グランプリ

企業名	所在地
株式会社近藤商会	北海道
株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
株式会社コプロス	山口県

### 2025 優良事例

企業名	所在地
有限会社道環	北海道
株式会社クリーンシステム	山形県
株式会社メコム	山形県
株式会社ヒカリシステム	千葉県
株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
株式会社池田組	富山県
株式会社樋口製作所	岐阜県
内藤建設株式会社	岐阜県
株式会社eWeLL	大阪府
株式会社モリエン	兵庫県
株式会社白海	福岡県

# 「DX銘柄2026」「DXセレクション2026」について

## DX銘柄2026

<b>募集対象</b>	東証証券取引所の国内上場企業
<b>募集期間</b>	2025年12月1日（月）から 2025年12月22日（月）18時00分まで
<b>応募方法 (WEB受付)</b>	調査項目（選択式と記述式）に回答していただきます。 回答は「DX推進ポータル」から提出していただきます。  DX推進ポータル： <a href="https://dx-portal.ipa.go.jp">https://dx-portal.ipa.go.jp</a>

## DXセレクション2026

<b>募集対象</b>	全国の中堅・中小企業等
<b>募集期間</b>	2025年12月1日（月）から 2025年12月22日（月）18時00分まで
<b>応募方法 (WEB受付)</b>	応募は「DX推進ポータル」にて受け付けます。 応募様式に必要事項を記載後、「DX推進ポータル」に応募様式をアップロードし、ご提出ください。  DX推進ポータル： <a href="https://dx-portal.ipa.go.jp">https://dx-portal.ipa.go.jp</a>

# DX支援ガイダンス

- 人材・情報・資金が不足している中堅・中小企業等は独自でDXを推進することは難しく、**地域の伴走役たる支援機関によるDX支援**という「新たなアプローチ」を追求することが有効。
- 支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した、「DX支援ガイダンス」を2024年3月に策定。

## DX支援ガイダンスの概要

### DX支援の考え方・方法論 (第3章)

- 身近なデジタル化から成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントの主体的取組に期待
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている間接業務は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化**のアプローチを積極的に追求

### 支援機関同士の連携 (第4章)

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「連携」により、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を実現
- 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求

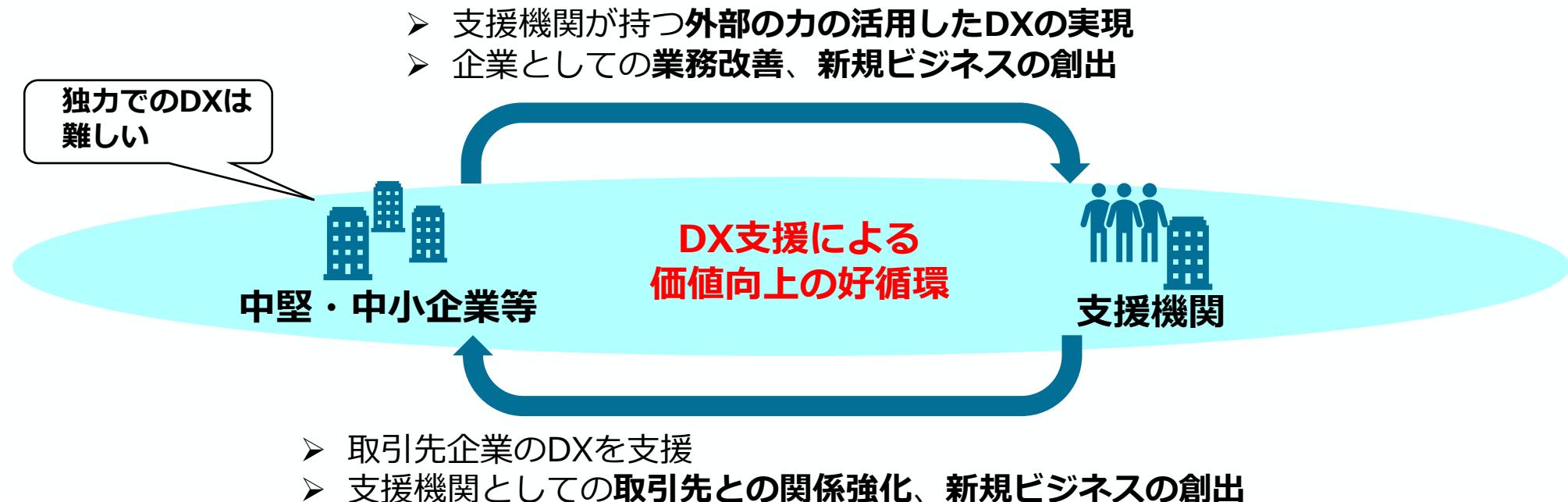
### DX支援人材の在り方 (第5章)

- DX支援人材には、変革を導くための「スキル」と土台となる「マインド」が重要
- 人材育成は座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供に加え、DX支援の評価制度やインセンティブ設計が重要

# 支援機関を通じたDX推進の重要性

- 中堅・中小企業等のDX推進には支援機関が持つ外部の力の活用が有効。支援機関側からすれば、取引先企業のDX支援が支援機関自身の価値向上につながる新たなビジネス機会となる。
- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する「好循環」を生む。

## DX支援による好循環



地域経済の持続的発展

# DX支援機関として期待されるプレイヤー

- DX支援の支援機関は「企業のDXの取組を支援する組織・個人」を広く指す。
- 特に、中堅・中小企業等の成長を見守り続ける「主治医」として、**地域金融機関**、**地域ITベンダー**、**地域のコンサルタント**がDX支援に主体的かつ能動的に取り組むことが期待される。
- 他の支援機関と連携し、協働でDX支援に取り組むことが必要。

## 「主治医」として役割が期待される支援機関



### 地域金融機関

地方銀行  
第二地方銀行  
信用金庫・信用組合 など



### 地域ITベンダー



### 地域のコンサルタント

ITコーディネータ  
中小企業診断士 など

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を見守り続ける存在



### SaaSツール事業者



### 大手ITベンダー



### 公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体



### 商工会、商工会議所、中央会



### 士業（税理士、公認会計士、社会保険労務士、情報処理安全確保支援士 等）



### 業界団体



### 大学、教育機関

# DX支援はどのように行うのか

- まずは、**身近なデジタル化**から取り組むことや、**成功体験を繰り返す**ことが、DXを成功させる上でも重要。
- DXを段階的に実現し、「**本業**」に経営資源を集中させることが、DXによる企業価値の向上を目指す上で重要。

## 段階を踏んだDX支援

### 身近な成功体験の創出



### 中長期的な伴走支援へ



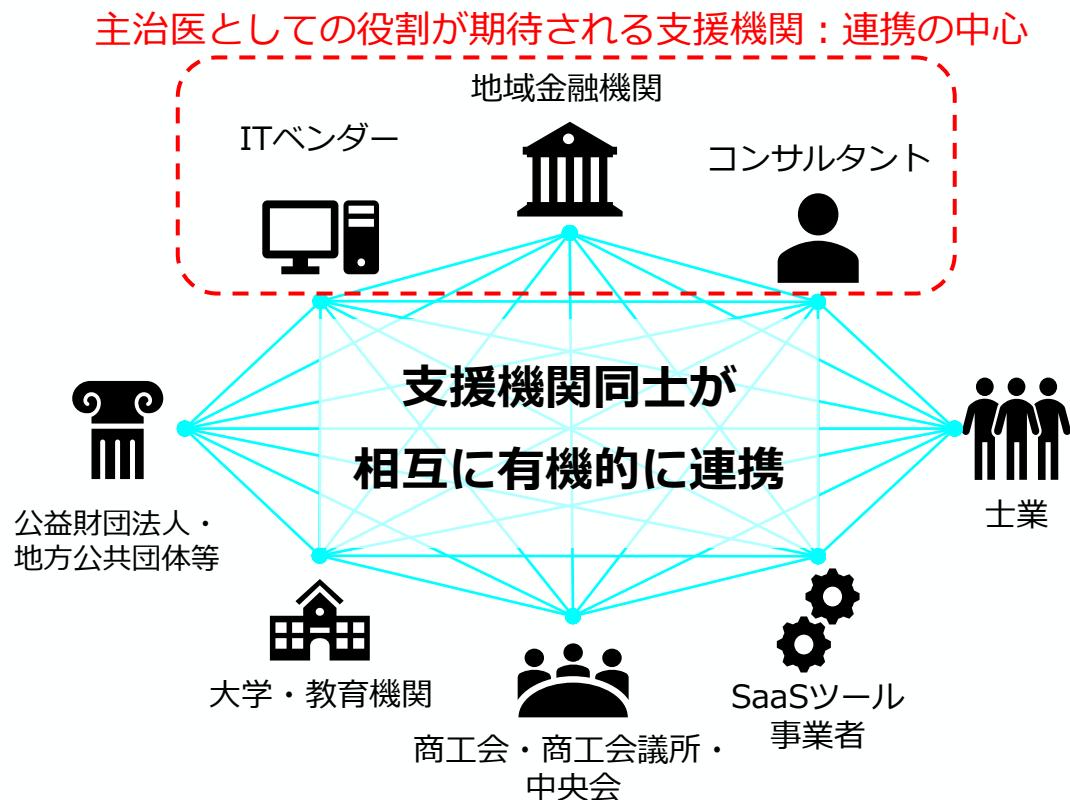
- 初期段階で成功体験を蓄積し、**デジタルに慣れること**が重要

- デジタル化とDXは連続的で、事業環境の変化に対応して経営を変革していく**息の長いプロセス**。
- 取引先に伴走し、**中長期的に成長を見守り続ける**ことにDX支援の意義がある。
- 「**本業**」に経営資源を集中させる、という観点を持って支援に臨むことが重要。

# 支援機関同士の連携の重要性

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため、支援機関同士の「連携」が重要。
- 連携を通じて「強み・弱みの相互補完」「ネットワーク内の情報共有」を実現できる。

## 連携のイメージ



### 強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークを再確認し、自組織の強み・弱みを把握

〈例〉

地域金融機関：企業の恒常的な経営課題等把握

課題把握・解決において補完しあう

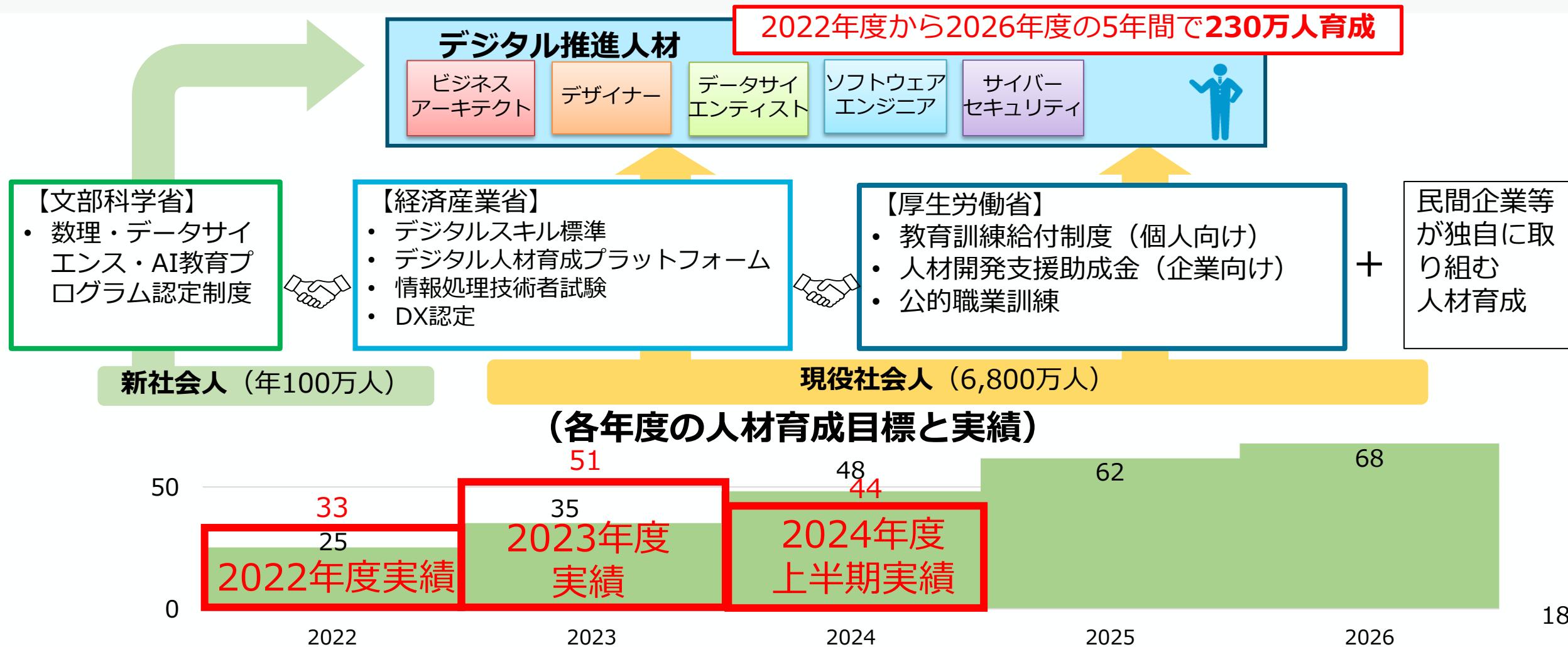
コンサルタント：デジタルに特化した地域企業の課題解決

### ネットワーク内の情報共有

- 適切なルールを設定した上で事例・ノウハウの共有
- 定期的な情報共有の場、事例・気づきのシェアの場の構築及び活用

# デジタル田園都市国家構想：デジタル人材の育成目標

- 政府全体で2022年度から2026年度までに230万人育成目標を掲げ、関係省庁で取組を実施
- 2023年度は目標の約35万人に対し、約51万人を育成



# デジタルスキル標準（DSS）

（令和4年12月策定、令和5年8月・令和6年7月生成AI対応）

- DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。
- ①市場に提供される人材育成プログラムやスキル評価サービスがDSSに準拠し、②大手中心に基づく社内人材育成が加速。（例：トヨタ、ホンダ、イオン、味の素、旭化成等）

## 全てのビジネスパーソン（経営層含む）

### <DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示

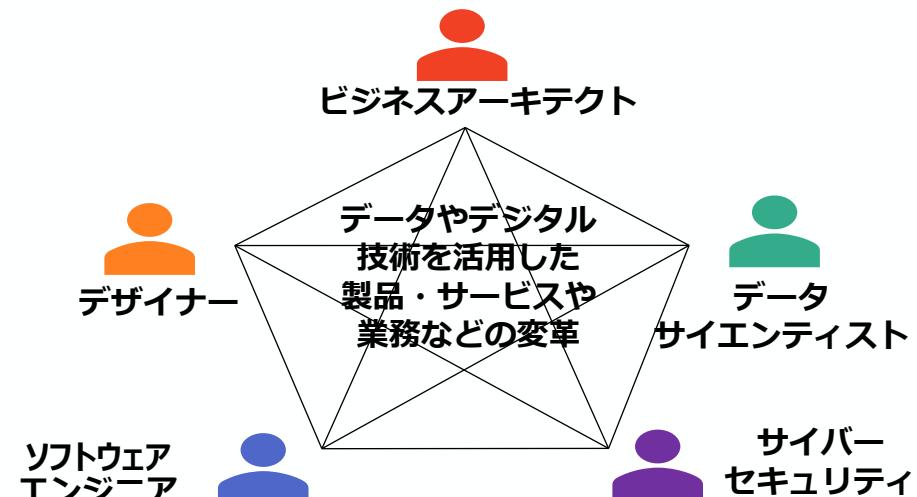


## DXを推進する人材

### <DX推進スキル標準>

DXを推進する人材類型の役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



# オンライン教育ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

- 経産省・IPAが立ち上げたオンライン教育ポータルサイト。民間講座の内容を審査した上で、スキル標準（スキル・レベル）に紐付け、一元的に提示。約260社、約740講座。
- 一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象となる。

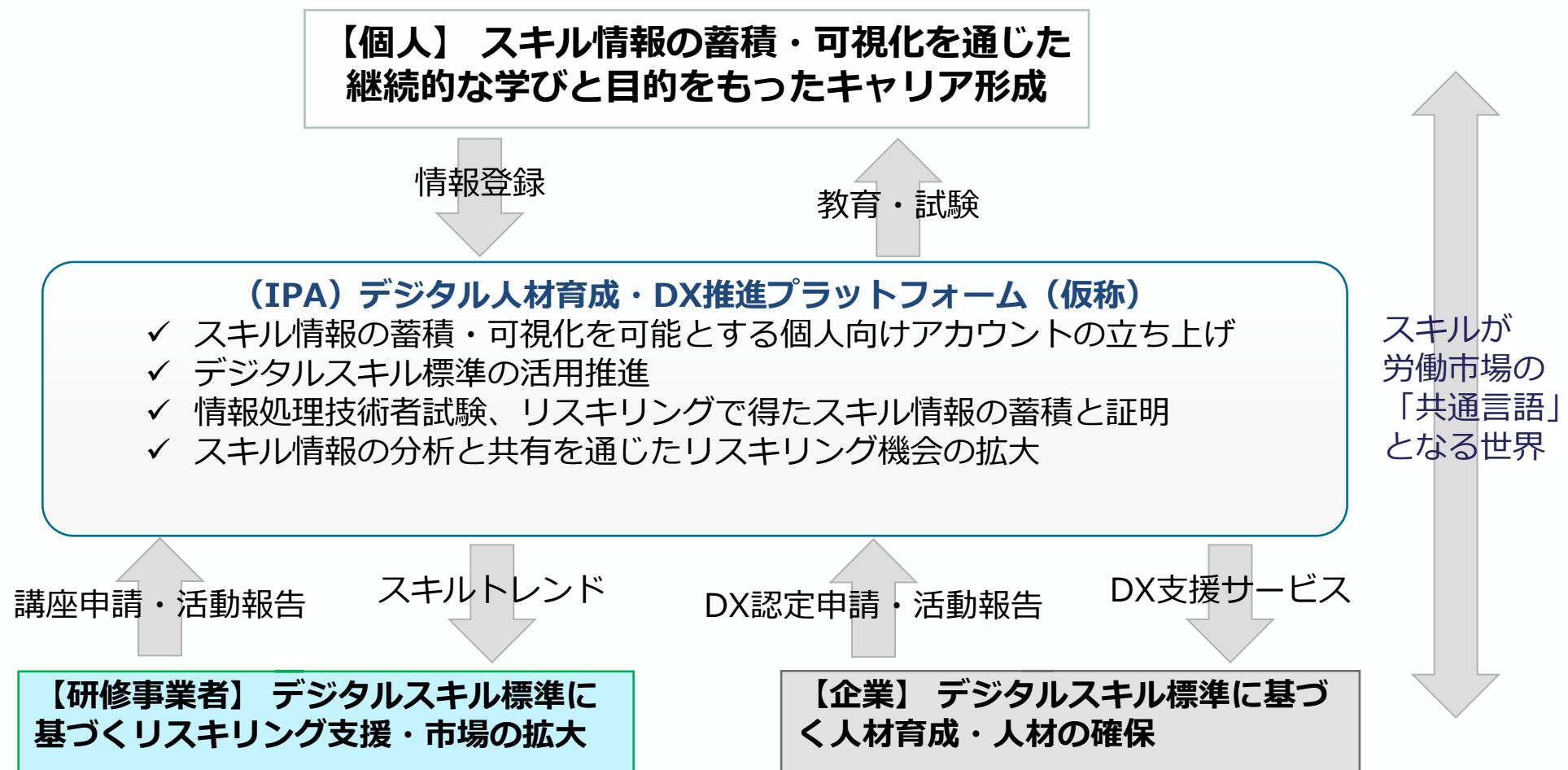


デジタル  
スキル標準

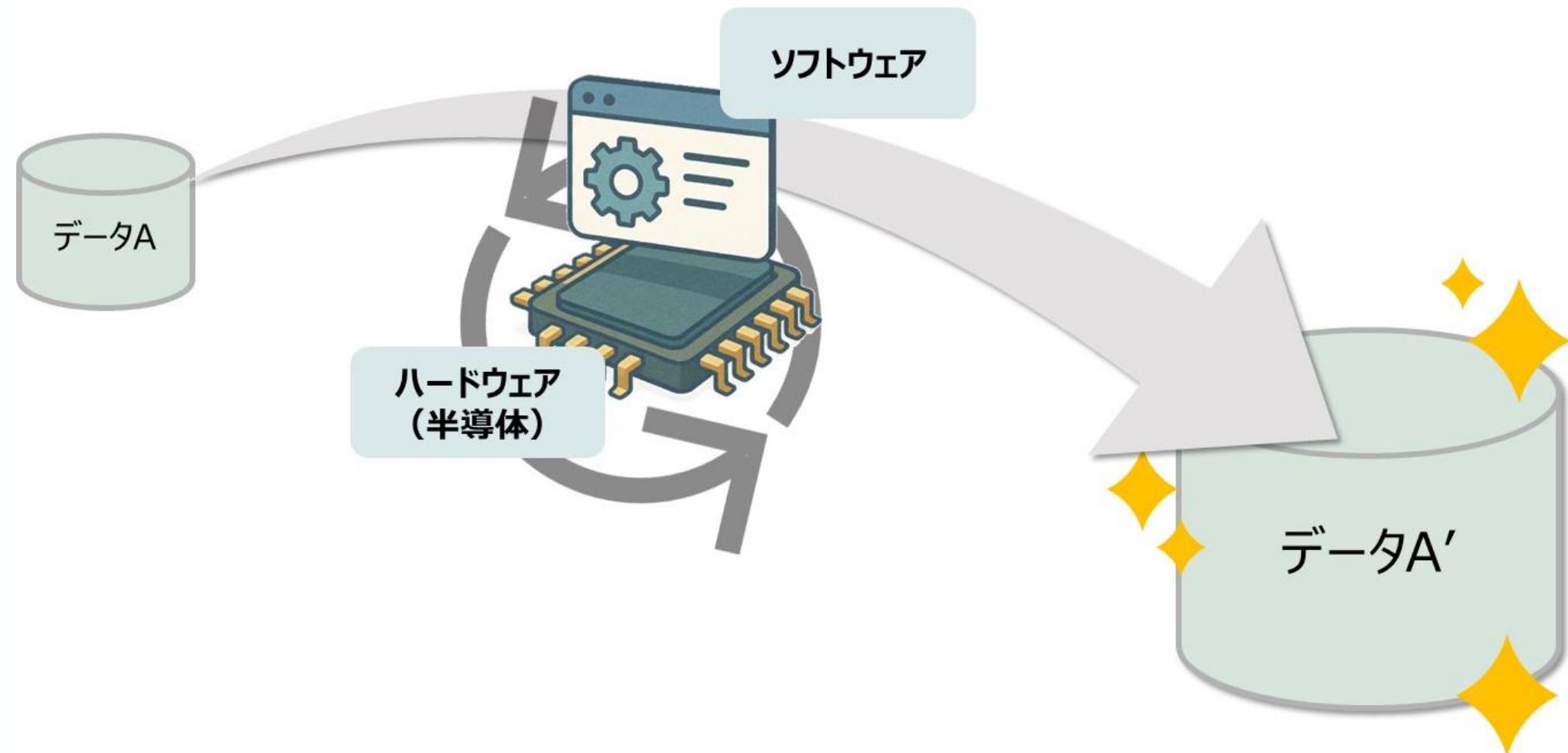


# デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム（仮称）

- 個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化によりデジタル技術の継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討。



# あらゆる業務・価値創出が「情報処理」によって生まれる 生成AI = データから「情報処理」の仕方を自動生成

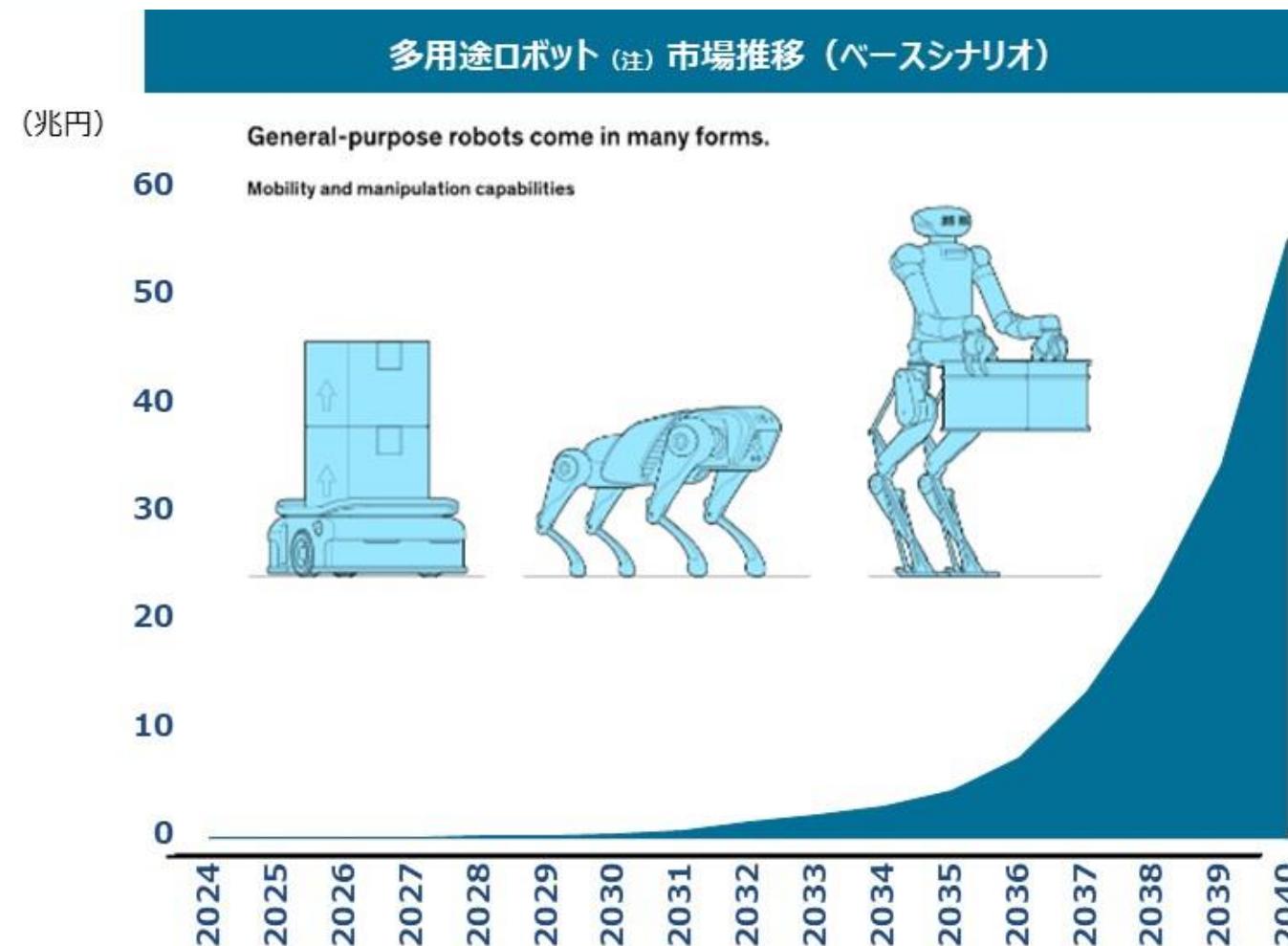


# 日本では生成AIの利活用が“進んでおらず、投資も停滞”使われても、多くの場合は収益につながっていない

生成AIの利活用状況の変化	
<b>2023年</b>	<b>2024年</b>
●個人の生成AIサービス利用経験 中国(56.3%) 米国(46.3%) ドイツ(34.6%) <b>日本(9.1%)</b>	●個人の生成AIサービス利用経験 中国(81.2%) 米国(68.8%) ドイツ(59.2%) <b>日本(26.7%)</b>
AIへの民間投資額の変化	
<b>2023年</b>	<b>2024年</b>
1位：米国(約672億ドル) 2位：中国(約78億ドル) 3位：英国(約38億ドル) ～ 9位：韓国(約14億ドル) ～ <b>12位：日本(約7億ドル)</b> 13位：アラブ首長国連邦(約4億ドル)	1位：米国(約1091億ドル) 2位：中国(約93億ドル) 3位：英国(約45億ドル) ～ 8位：アラブ首長国連邦(約18億ドル) ～ 11位：韓国(約13億ドル) ～ <b>14位：日本(約9億ドル)</b>

出典：「令和6年版情報通信白書」及び「令和7年版情報通信白書」並びに「スタンフォード大学による調査（AI Index Report 2024、2025）」を基に内閣府にて作成。

# ロボット×AIの融合も進もうとしている



(出典) Mckinsey & Company (June 30, 2025) "Will embodied AI Create robotic coworkers?"

(注) ベースシナリオでは、中国におけるロボット導入が一定の速度で進むことを想定。この導入促進要因としては、中国政府のロボット導入補助金、導入口ロボットの普及拡大（新市場や新しい作業用途の拡大を含む）、一般的なハードウェアの学習曲線に伴うユニットコストの低下（欧米では1台あたり4万ドル、中国では3万ドル）、および機能の開発サイクル（3～4年）が挙げられる // 1ドル=150円換算

# 世界におけるAIの活用事例（1／2）

<農業>

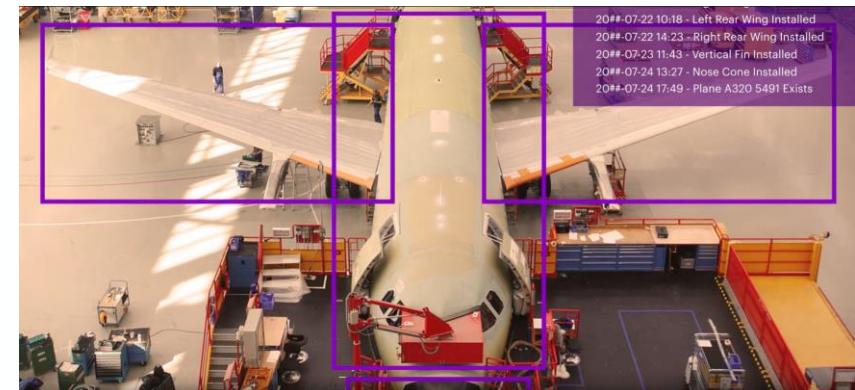


- 世界約1.3億haの農地で、自律走行トラクターや農薬・肥料散布AIシステムを展開
  - ✓ トラクター搭載カメラとAIで障害物検知や作業判断を自動化
  - ✓ 雑草をリアルタイムに判別し除草
- 走行軌跡、衛星データ、圃場マップ、機械の状態等のビッグデータを管理し、AI学習、精度向上

<製造業>



- 組立ラインに設置されたカメラとAIで作業動作をモニタリング
  - ✓ 組立の進捗記録を自動化
  - ✓ 部品の取り付けが正確かAIで品質検証
- 作業工数や品質不良の削減によって製造コスト全体を圧縮



20##-07-22 10:18 - Left Rear Wing Installed  
20##-07-22 14:23 - Right Rear Wing Installed  
20##-07-23 11:43 - Vertical Fin Installed  
20##-07-24 13:27 - Nose Cone Installed  
20##-07-24 17:49 - Plane A320 5491 Exists

<サービス業>



- AIチャットボットの導入により、社員問合せの自己解決率を40%向上
- 年間80億件・1.2兆ドル規模のクレジット取引を、AIでリアルタイム審査、不正検知
- 顧客の購買履歴と旅先の店舗情報から最適な旅行プランを提案

# 世界におけるAIの活用事例（2／2）

＜小売業＞

**SHEIN**

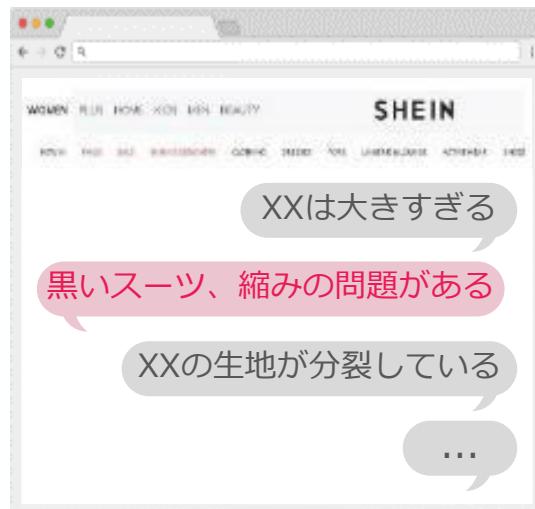
- AIを使ってサプライチェーン管理プロセス全体を自動化し、商品改善サイクルを超高速化
  - ✓ 顧客のコメントをシンプルで実用的な指示に変換し、サプライヤーに自動配信



消費者

消費者の声の収集と伝達

消費者コメント



AIシステム

各商品のフィードバックに対して  
関連性の分析を実行

商品レベルのコメント



サイズ

収縮問題

バージョン違い

生地の裂け目

ジッパーが  
低すぎる

...



デザイナー

消費者の声をデザイン言語に  
翻訳し、デザイナーに連携

デザイン言語

お客様の声

生地収縮の問題

デザイン言語

5%の洗濯収縮率の  
スーツの生地に変更

商品データベースに  
オリジナル生地を  
"易収縮性" とマーク



サプライヤー

メーカーが実行可能な指示に  
変換し、サプライヤーに連携

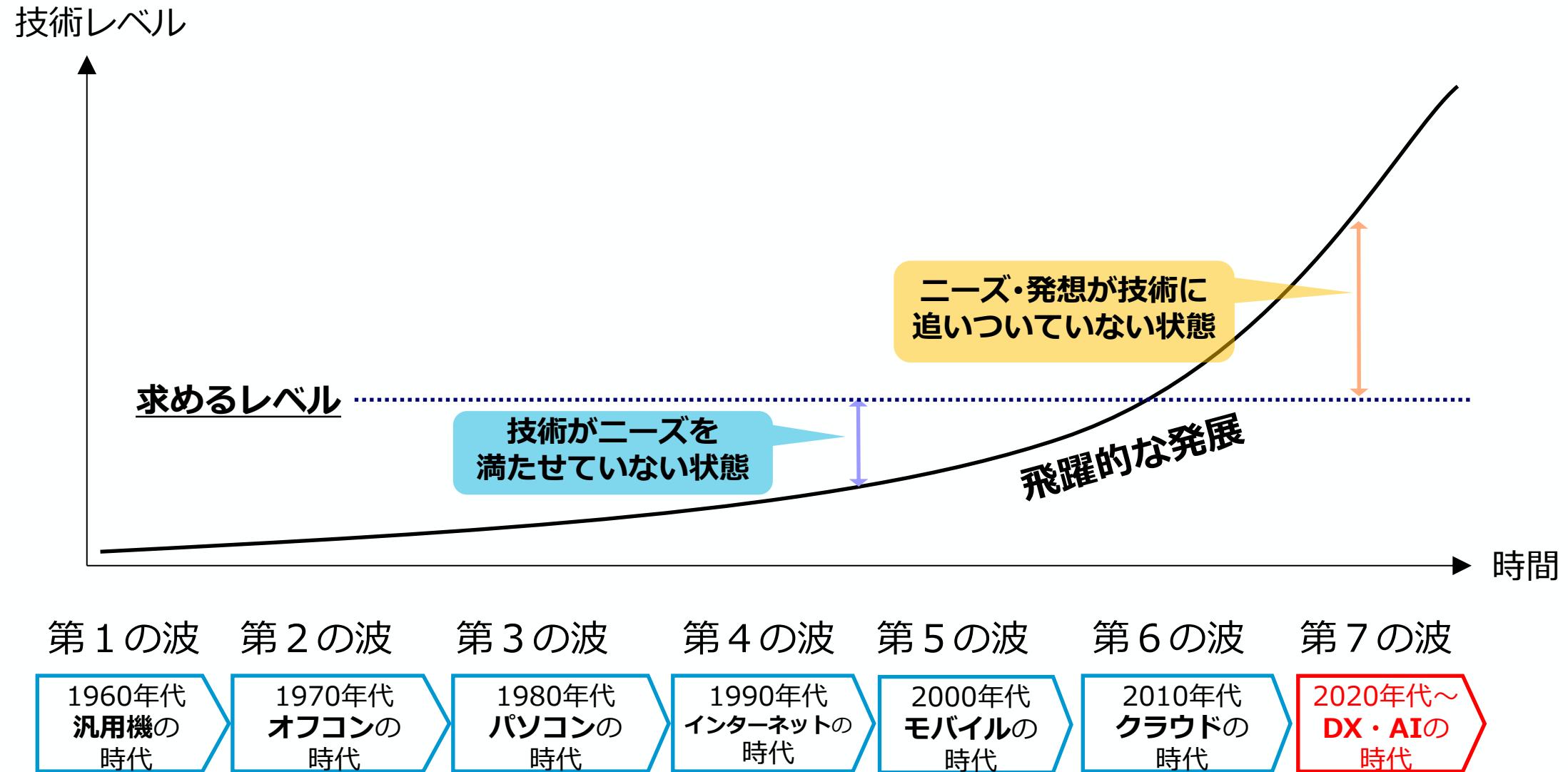
製造言語



データベースのNo.###ファブリックを使用

生地の裁断前に2回の  
洗濯収縮テストを加える

# 情報技術の発展



# 「人」と「AI」の関係整理

## ～AI導入フェーズ

既存業務を効率化するためにAIを一部補助的に活用するビジネスモデル



人を中心構築されたコアプロセス



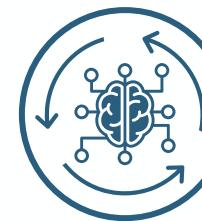
補完するもの  
AIを含むデジタルツール

### 主な特徴

- AIは業務効率や支援に使われるが価値創造の中核業務はになっていない
- デジタル強化の延長として活用される段階

## AI拡大フェーズ

AIを組み込んだプロセス設計が進み、価値創出に向けて人をAIが補完する "共創型" ビジネスモデル



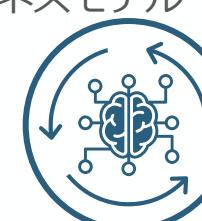
AIエージェントと人が業務を分担

### 主な特徴

- AIエージェントが業務プロセスの中に入り始める
- 人がAIエージェントが業務を分担し協働

## AI駆動フェーズ

AIを企業活動の中核に据え、**業務プロセス・組織構造・意思決定・提供価値がAIを前提に設計**されている "AI駆動型" のビジネスモデル



補完するのは人  
AIエージェントを中心構築されたコアプロセス

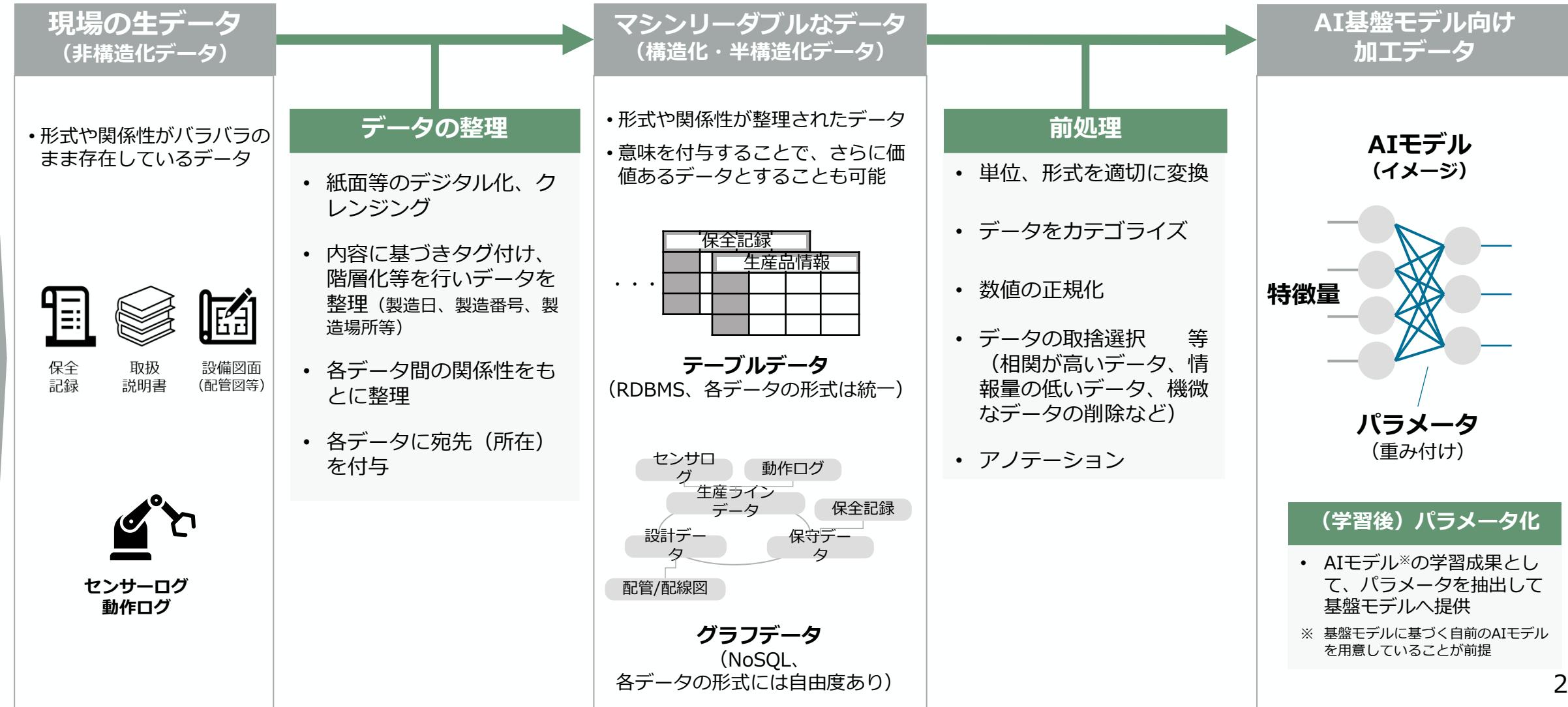
### 主な特徴

- 意思決定や業務がAIを前提に設計されている
- 組織構造・人材配置・インフラもAI起點で再構築済み

# 現場データをAI化する

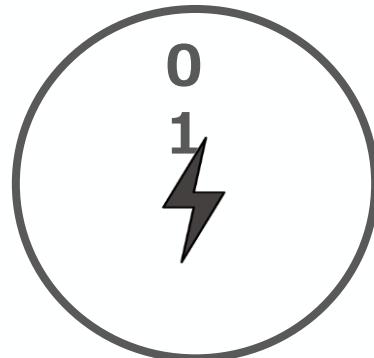
- AI化されていない現場データは、いまだ多く存在する。こうしたデータを元にしたAIは競争力を持つ。

現場からデータを取得・保管



# GENIAC ~Generative AI Accelerator Challenge~

- 生成AIについて、エンジニアリング能力の向上を図るとともに、専門データの確保やユースケースを踏まえた付加価値を創出し、社会実装を目指すプログラム。2024年2月から実施。



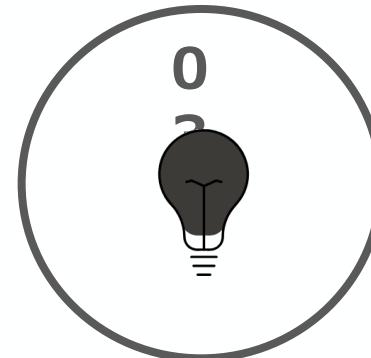
計算資源

生成AIのコア技術である基盤モデルを開発する上で必要な計算資源の調達を支援する。



データ

ユーザーなどデータ保有者との連携を促進し、データの利活用を支援する。



ナレッジ

イベント等を通じて国内外の開発者同士や様々な関係者との交流を支援する。

# GENIACコミュニティ

## 基盤モデル開発者



sakana.ai



TURING M

松尾・岩澤研究室  
MATSUO-IWASAWA LAB UTOKYO



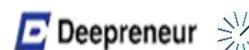
ELYZA FUJITSU



AIHUB



RICOH  
imagine. change.



エアリオン

Airion



PRECISION



Nishika

NexaScience

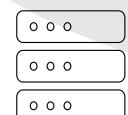


sansan



Rakuten

## 計算資源提供者



## アプリケーション開発企業

## ユーザー企業

### データベース構築者

SoftBank



AIRoA  
AI Robot Association

V VISUAL BANK



Preferred Networks

製造業



素材・化学・医薬品



消費財・小売・流通・金融



インフラ・運輸



エンタメ・教育



## 金融機関、投資会社、CVC

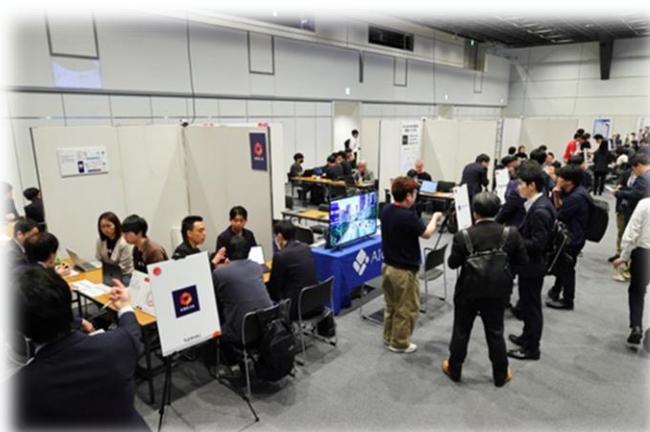


# コミュニティの運営

開発者同士の勉強会



開発者×ユーザーのマッチングイベント



ユーザー同士の勉強会



# 生成AIアプリの懸賞金コンテスト



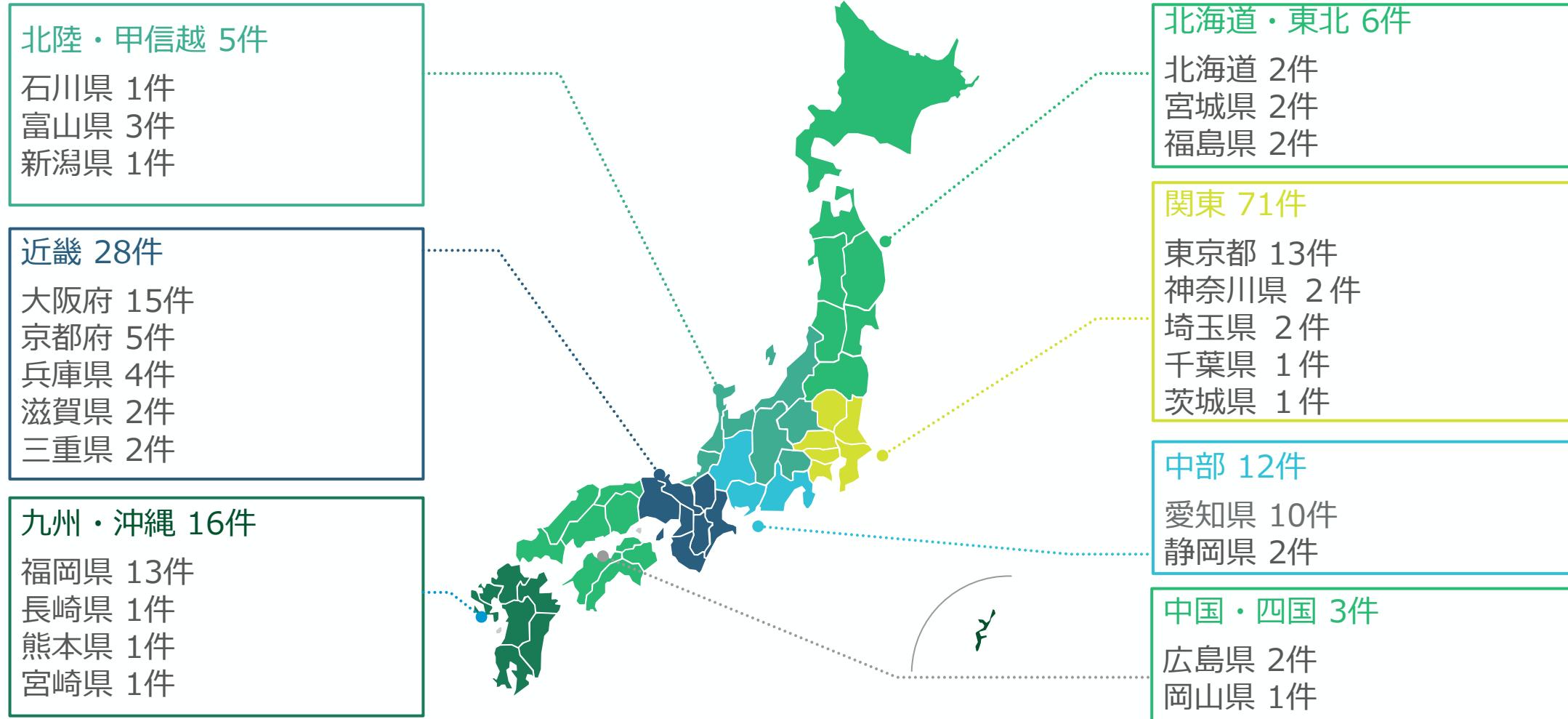
- 下記テーマにおける具体的なニーズに基づき開発・検証・申請された生成AIアプリケーションについて、審査を行い、成果に応じた懸賞金を授与する。
- 様々な地域や業種における幅広い事業者の参画を促し、生成AIの開発・社会実装を促進する。

	テーマ	懸賞金総額	スケジュール
民	<b>国産基盤モデル等を活用した社会課題解決AIエージェント開発 (I. 製造業の暗黙知の形式知化／II. カスタマーサポートの生産性向上)</b> ● ユーザーが主体となり申請（AI開発者やSIerと組んだ申請も可能）、ユーザーの変革につながる検証成果を審査	3.5億円	<ul style="list-style-type: none"><li>● 9月末：エントリー〆</li><li>● ~12月末：エントリー企業の応募〆</li><li>● 来年1月～3月末：審査</li></ul>
官	<b>官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成AI開発</b> ● 特許審査業務をモデルとし、情報探索等を効率化するAIを開発、その性能を審査	2.1億円	<ul style="list-style-type: none"><li>● 12月上旬：応募〆</li><li>● 来年1月～3月末：審査</li></ul>
安全性	<b>生成AIの安全性確保に向けたリスク探索及びリスク低減技術の開発</b> ● AIのリスクや対応策をセットで提案、評価手法の妥当性や波及効果を審査	2.2億円	<ul style="list-style-type: none"><li>● 7月末：トライアル審査応募〆</li><li>● 10月9日：トライアル審査結果公表</li><li>● 12月下旬：応募〆（※トライアル審査申請企業以外も応募可能）</li><li>● 来年1月～3月末：審査</li></ul>

GENIAC-PRIZEサイト：<https://geniac-prize.nedo.go.jp/>

# 【社会課題領域】エントリー状況

- エントリー総数は141件（製造業67件、カスタマーサポート74件）。



# 【社会課題領域】製造業のユースケース



応募件数	5件	18件	29件	4件	4件	3件	3件
生成の具体例	<ul style="list-style-type: none"><li>研究者が過去の文書から関連情報を抽出</li><li>特許から情報抽出</li><li>過去事例調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自律的なモータ設計システム</li><li>技術と課題のマッチングシステム</li><li>ラダー図の生成</li><li>デザインイメージの生成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>現場で確認すべき点の提案</li><li>商品状態の確認</li><li>材料投入タイミング</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>塗装材料の見積もり算出</li><li>検査ポイント画像の生成</li><li>検査動画を形式化し品質について示唆だし</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>復旧作業のサポート</li><li>トラブル時の原因特定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>工場の人員配置案の生成</li><li>間接材購買プロセスの効率化提示</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>カスタマイズの成功パターン</li><li>会議参加者の感情分析</li></ul>

✓全員、AI人材

✓全社、AI企業 へ